

令和6年度 共創・MaaSモデル実証プロジェクト (モビリティ人材育成事業)について

地域公共交通は、国民生活や社会経済活動を支える社会基盤である一方、人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等による長期的な需要減により、その持続可能性の確保が課題となっています。

このような状況を踏まえ、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)により、地域公共交通ネットワークの「リ・デザイン」(再構築)を進め、利便性・生産性・持続可能性を高めることが必要です。

本事業は、こうした「共創」の取組に対し、その萌芽となる実証事業に対する補助で、地域が主体的に、実情に応じた交通ネットワークを検討し実施するためには、交通のみならず都市・地域経営の視点からも地域全体をコーディネートできる人材の育成を図ることが不可欠であり、そうした人材育成を行う事業について支援し、地域公共交通の持続可能性を高めていくことを目的としています。


【事業概要】

名 称：木津川地域モビリティプロデューサー育成事業

事業主体：一般社団法人京都スマートシティ推進協議会

内 容：けいはんな学研都市である城山台では、2015年から運行している木津城山台線が、昨年度路線廃止の提案を受けており、今後の地域交通インフラの維持に向け、住民ワークショップにより、人材育成と共に新たなモビリティサービス導入等の検討を行う。

「共創・MaaS実証プロジェクト」(令和6年度)について

 国土交通省

地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します！

1. 共創モデル実証運行事業

※運行(次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む)を伴う実証事業が対象となります。
運行の交通モード(鉄道・路線バス・デマンド交通・自家用有償旅客運送・タクシー・航路など)は問いません。

交通を地域のくらしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業

【補助対象事業者】 交通事業者等を含む複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等
(「共創プラットフォーム」)

【補助対象経費】 ・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等
・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費
・実証事業に要する経費

<補助率> 地域の類型に応じて、メリハリをつけた支援を展開します！ (補助上限額：1億円)

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【東京23区・三大都市圏の政令指定都市】
500万円以下は定額 500万円超部分は2/3	補助率 2/3	補助率 1/2

※地域公共交通計画に位置づけ又は位置づける見込みの事業を重点的に支援します
※「官民共創」、「交通事業者間共創」、「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

医療・介護・福祉
× 交通

こども・子育て
× 交通

教育・スポーツ・文化
× 交通

商業・商業
× 交通

宅配・物流
× 交通

エネルギー・環境
× 交通

観光・観光
× 交通

防災・防災
× 交通

その他
× 交通

2. モビリティ人材育成事業

地域公共交通の「リ・デザイン」を推進するため、交通に関する知見、データ活用のノウハウ、多様な関係者とのコーディネートを進めるスキルを活用しながら、地域の交通が目指すべき姿の実現に向けて、主体的かつ継続的に取り組む人材を育成する事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、都道府県・市町村・民間事業者等

【補助対象経費】 地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

【補助率・上限額】 定額 (上限 3千万円)

上記1及び2の応募にあたっては、実施地域の自治体等から推薦を得ていることを要件とします。

募集期間 (2次公募) **令和6年5月27日～6月12日** 16:00

※1次公募は2月27日～4月5日に実施

問合せ先 事務局 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)
各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

応募方法の詳細・問合せ先は特設ウェブサイトへ！

採択審査のポイント等は「**公募要領**」をご確認ください。

【URL】 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

地域交通 共創 **検索**